

第3回理事会(臨時) 議事概要

- 1 開催日時 令和4年8月25日(木) 15時00分～17時00分
- 2 開催場所 Japan Sport Olympic Square 14階 岸清一メモリアルルーム(東京都・新宿区)
次の役員は、Web会議システム(インターネット回線を使用した音声と映像を伝達するシステム)により参加すると同時に適時的確な意見表明が互いのできる状態となっていることを確認した。

伊藤雅俊	鈴木大地	須藤実和
高橋尚子	田口亜希	土肥美智子
八木由里	渡邊守成	飯坂紳治

- 3 出席者 理事総数 30名
出席理事 28名(代表理事を含む。)

会長	山下泰裕		
専務理事	星野一朗		
常務理事	靱井圭子	常務理事	尾縣貢
常務理事	小谷実可子	常務理事	北野貴裕
常務理事	酒井邦彦	常務理事	横井裕
理事	伊東秀仁	理事	伊藤雅俊
理事	岩淵健輔	理事	太田雄貴
理事	岡本友章	理事	栗原美津枝
理事	杉山文野	理事	鈴木大地
理事	須藤実和	理事	高橋尚子
理事	高橋成美	理事	田口亜希
理事	谷本歩実	理事	土肥美智子
理事	原田雅彦	理事	古谷利彦
理事	松田丈志	理事	水鳥寿思
理事	八木由里	理事	渡邊守成

監事総数 3名

出席監事 2名

出席監事 有竹隆佐、飯坂紳治

- 4 議事の経過の要領及びその結果

令和4年度定時評議員会において、新たに選任された太田理事及び松田理事から、以下の通り挨拶があった。

(太田理事)

IOCアスリート委員に就任し、他の委員のレベルの高さに驚き、今後日本が海外に負けないようにしていく課題意識を持っている。JOCアスリート委員会とも可能な限り連携を取りながら、良い理事会になるよう少しでも貢献していきたい。

(松田理事)

JOCアスリート委員会委員長として、理事に就任させていただいた。委員の皆様と協力し、JOCアスリート委員会をこれまで以上にアクティブにしていくとともに、JOCアスリート委員会から発信する事業を積極的に作っていきたい。

その後、山下会長より下記発言があった。東京2020組織委員会の高橋元理事が受託収賄容疑で逮捕された件について、本会は事実関係の確認や説明等を行える立場にはなく、これらは今後の捜査の中で明確にされていくものと考えている。一方、本件によってオリンピック・パラリンピック

全体のイメージが大きく損なわれたことは事実であり、JOC としても引き続きガバナンスの確保に努めていくことが重要であることから、理事・監事の皆様のご協力をお願いしたい。JOC は札幌市とともに 2030 年冬季大会の招致に取り組んでおり、「クリーンな大会」としていく姿勢をしっかりと示していくことが不可欠である。開催はまだ決定されておらず、大会の準備、運営等は決定後に新たに設置される組織委員会が主体となっていくが、同様のことを繰り返さないという姿勢を明確にすることは不可欠であり、そのために現時点において考えられる方策の議論を札幌市とも始めている。皆様からもご意見・ご提案をお伺いしたい。

5 議案

(1) 国際総合競技大会関係について

1) FISU 冬季ワールドユニバーシティーズゲームズ(2023/レークプラシッド)TEAM JAPAN 編成等について

- ・本年度唯一開催の国際総合競技大会、FISU 冬季ワールドユニバーシティーズゲームズは、2023 年 1 月 12 日から 22 日までの 11 日間、アメリカ・レークプラシッドを中心に開催される。
- ・団長は、伊東秀仁理事・選手強化副本部長とし、主将・旗手は会長、専務理事、選手強化本部長、選手団長に一任いただき、11 月に競技団体から推薦された選手の中から選任したい。
- ・編成方針は、これまでのワールドユニバーシティーズゲームズと同様、「現役大学生を中心」とする選手で構成する。各競技団体と調整の結果、現時点で選手 141 名、役員、アディショナルオフィシャルを含め 200 名を超える過去最大の選手団となる見込み。
- ・選手団が滞在する宿泊施設が 7 か所に分かれることから、本部体制を効率的に分散させつつ、少数での管理運営を予定するが、新型コロナウイルス感染症のリスクや不測の事態に備え、万全の体制をとって臨みたい。

2) FISU ワールドユニバーシティーズゲームズ(成都)TEAM JAPAN 編成方針の変更について

- ・延期されていた FISU ワールドユニバーシティーズゲームズ(成都)の日程が、6 月の FISU (国際大学スポーツ連盟) 理事会で、2023 年 7 月に決定された。
- ・FISU は、これまで 2021 年と 2022 年に設定した選手の参加条件を維持することを表明しており、通常のユニバーシティーズゲームズの参加資格と比べ、年齢制限幅が 2 歳広がり、18 歳から最高 27 歳までの大学生・卒業生が参加できることとなる。そのため、多くの競技で選手選考をやり直すことが決定しており、本会が示す編成方針によって大きく選考範囲の解釈が異なる。
- ・複数の競技団体から要望があったことも踏まえ、編成方針で「原則として現役大学生とし」としていた表現を次回の大会に限ってはせず、すでに卒業している選手も含め、推薦できる選手に幅を持たせることとしたい。
- ・なお、2023 年に開催が延期されたアジア競技大会は、2024 年に開催されるパリオリンピック出場権獲得大会への出場を優先する競技が出てくるのが予想されるが、編成方針は変更せず、競技ごとに状況を把握し丁寧に対応する。

【決議内容】

1) FISU 冬季ワールドユニバーシティーズゲームズ(2023/レークプラシッド)

- (1) 団長：伊東秀仁理事
- (2) 主将・旗手選任：会長、専務理事、選手強化本部長、選手団長への一任

2) FISU ワールドユニバーシティーズゲームズ(成都)

- (1) 既決の TEAM JAPAN 編成方針から「原則として現役大学生とし」としていた表現を削除

(2) アスリート委員会関係について

- ・北京 2022 冬季大会に出場した選手が選挙権を有する JOC アスリート委員冬季大会選挙区選出委員選挙について、4 月 19 日付で告示を行い、5 月 10 日から 6 月 17 日まで立候補者を募った結果、定数 2 名に対し、スキー、アイスホッケーの 2 競技から 1 名ずつ、合計 2 名の立候補届出書が提出された。

- ・これを受け、6月27日に開催した第2回アスリート委員会選挙管理委員会では、冬季大会選挙区の選出委員定数を満たしていること、本会アスリート委員会選出委員規則第12条3項に規定されている冬季大会選挙区における加盟団体ごとの当選人を超えていないことから、同規則第13条に基づき投票は行わず、堀島行真選手（スキー）、米山知奈選手（アイスホッケー）の立候補者2名を当選人として確定し、当選告示を行った。
- ・本理事会では、アスリート委員会規程第4条2項に基づき、この2名をJOCアスリート委員として選任する。
- ・当該2名の任期は、令和5年度の定時評議委員会終結時から、令和9年度の定時評議委員会終結時までとなるが、本理事会での選任後、正式就任までの期間は、アスリート委員会等にオブザーバーとして参加するよう依頼する。

【決議内容】

- ・アスリート委員会委員2名の選任。
堀島行真（スキー）
米山知奈（アイスホッケー）
- ・任期は、令和5年度の定時評議委員会終結時から、令和9年度の定時評議委員会終結時まで。

(3) 業務執行理事の分掌について

- ・令和4年度の定時評議員会終了時をもって辞任した細倉前常務理事が担っていた業務執行理事の分掌「事務局に関する事項」を、星野専務理事が担うこととする。

【決議内容】

業務執行理事の分掌「事務局に関する事項」の専務理事への移管。

6 報告事項

(1) 選手強化本部関係

1) パリ 2024/ミラノ 2026 事前調査報告

パリ大会の現地調査では、組織委員会とのミーティング、選手村とパリ市内の競技会場の一部を視察した。そのほか、ハイパフォーマンスサポートセンター（HPSC）の候補施設も視察した。この視察には、JSC、JPCからも参加し、関係者が一堂に会し、同じ情報を共有する機会となった。

ミラノ・コルティナ冬季大会では、組織委員会のNOC受入れが公式には始まっていないため、競技会場等の視察は組織委員会からの情報をもとにJOC独自に行った。

今回の事前調査の内容を各対策プロジェクトで十分に検証し、競技団体へ有益な情報を提供できるよう準備を進めたい。村外サポート拠点施設では、NFの意見を十分に反映した機能が整備いただけるよう、JSC及びスポーツ庁と引き続き協議を重ねたい。

2) 地域タレント発掘・育成支援事業について

平成18年に改訂された「スポーツ振興基本計画」において、タレント発掘・育成事業が国際競技力向上の具体的な施策に位置付けられ、JSCと連携して支援を実施している本事業の令和7年度からの取り組みについて報告。

3) エリートアカデミー事業について

JOCエリートアカデミー事業は、2008年から実施しており、本年度で15年目、第4次事業の3年目となる第5次事業に向けて検討を進めていく。

(2) オリンピック・ムーブメント事業本部関係

1) 大学連携レガシーネットワークについて

東京2020大会組織委員会が、オリンピック教育の推進や機運醸成を目的に締結していた国内の大学810校との大学連携協定を、大会終了後もつなげていくために、「大学連携レガシーネット

ワーク」として存続させたい、との提案を受け、JOCとしても、今後オリンピック・ムーブメントを進めていく上で、様々な場面での情報共有や若者の声を吸い上げる手段として効果的であると判断し、合意書を締結した。

締結機関は、組織委員会、JOC、JPC、加えてJOA（日本オリンピックアカデミー）となるが、事務局業務は東京大会時も活動の中心となっていたJOAが担うこととなる。関係機関で運営委員会を立ち上げて、定期的にこのネットワークをどう活用していくか議論を進めている。

2) JOM のパートナー企業等との連携について

8月1日に「日本オリンピックミュージアム×味の素(株)「勝ち飯®」-栄養バランスの良い食事について考えてみよう-」と題した一般向けイベントを開催。

本イベントは、JOC の中期計画で掲げている「ファン層拡大に向けた JOM におけるパートナー企業・都市、各 NF と連携した事業」の一環として、TEAM JAPAN パートナーである味の素社の協力のもとで実施、講師として JOC アスリート委員長である松田理事、特別参加アスリートには TEAM JAPAN ネクストシンボルアスリートである河辺愛菜選手が参加。

今回のイベントをはじめとする、各ステークホルダーとの連携事業については、引き続き TEAM JAPAN パートナー各社や加盟競技団体とも連携のうえ進めていく予定。

(3) 北海道・札幌 2030 オリンピック・パラリンピック招致関係

前回の理事会以降、6月10日に第2回プロモーション委員会、7月26日に第3回プロモーション委員会を開催し、テーマを変えて意見交換を実施。会議に合わせて、大倉山ジャンプ会場のベニユーツアーを実施、冬季オリパラ札幌招致期成会による決起集会も行った。札幌市や北海道等の各種イベントにブースを設け、機運醸成に取り組んでいる。

【主な意見等】

- ・2032年のブリスベン大会は複数都市による招致活動ではなく、これまでと異なる形での招致活動が繰り返されてきた。今想定されている招致活動のタイムラインを教えてください。また、開催都市契約では立候補都市が招致活動の中で公約した項目は開催都市契約の内容となると書かれている。札幌の招致活動においても同じような条件になっているのか。

⇒招致プロセスはIOCが2018年にプロセスの見直しを行い、東京2020大会の招致とは大きく変わっている。招致に関心がある都市は何年という限定を付けずにIOCとのコミュニケーションに入る。これが継続的対話のステージで、札幌市は現在このステータス。この段階においてコミットは全くない。

この対話を通じて2030年に開催ができそうだと思う都市をIOCの将来開催地委員会がIOC理事会に提案し、候補地が絞り込まれる。IOCからは2030年の開催都市は遅くとも年内に絞り込みたいと聞いている。保証書は絞り込まれた後にIOCに提出することとなる。

- ・札幌も東京2020大会の時のようにパラリンピックと協調していくのか。

⇒手続き上、IOCやJOCが招致に関しては前面に出ている印象になるが、当然パラリンピックの開催も一緒に考えている。プロセスにおいては常にJPCと連携をとっており、プロモーション委員会のメンバーにもお入りいただいている。また、大前提として東京2020大会の大きなレガシーとして共生社会、ジェンダー平等があげられていることからこれらを継続していくことで議論が進められている。

(4) スポーツ統括3団体によるウクライナ支援義援金について

スポーツ統括3団体（JSPO、JPSA、JOC）の連名で、4月22日より7月29日までの期間、スポーツに携わる方々に広く義援金を募った。競技団体、地域のスポーツ団体、アスリート等から、計376件、合計14,348,459円のご厚志をお寄せ頂いた。この義援金は、事務窓口のJSPOより、特定非営利活動法人国連UNHCR協会に寄付させて頂いた。

(5)その他

次回理事会は11月11日(金)15時に開催すると報告。

また、東京2020大会組織委員会の高橋元理事が受託収賄容疑で逮捕されたことを受け、2030年冬季大会の札幌開催が決定した場合に、同様のことを繰り返さない姿勢を明確にするにあたり、意見交換を行った。

理事からは、オリンピックは、アスリートやスポーツ関係者にとってという視点はもちろん、子供たちに夢や希望を届けられる、特に東京2020大会ではバリアフリーが進みLGBTQ+をはじめとする多様性を考えるきっかけとなった等の意見も挙がり、これらを繋げていくためにも招致活動を続けていくというJOCの従来姿勢を再確認した。同時に東京2020大会を開催して良かったという声がある一方で批判もあったということを実情に受け止める必要があり、高橋元理事の件についても同様のことを繰り返さないということを明確にする必要があることも確認した。具体策も含めいろいろといただいた意見を踏まえ札幌市はじめ関係機関と速やかに協議したい。

以上